

連 携 ・ 接 続

研 究 課 題

家庭・地域等との連携と 異校種間接続の推進における校長の在り方

趣旨説明者	標茶町立標茶小学校	佐野哲哉
研究発表者	白糠町立茶路小中学校	大西展史
司会者	伊達市立長和小学校	阿部聖司
	札幌市立八軒小学校	松村隆志
記録者	苫小牧市立拓勇小学校	羽田野勝弘
	伊達市立稀府小学校	丸山賢司
運営責任者	剣淵町立剣淵小学校	温泉敏弘
会場責任者	苫小牧市立拓勇小学校	羽田野勝弘



V 教育課題

第13分科会 連携・接続

○ 研究課題 ○

家庭・地域等との連携と異校種間接続の推進における校長の在り方

■ 分科会の趣旨 ■

先行きが不透明で、見通すことが難しい現代社会において、子どもたちを取り巻く課題はますます複雑化の様相を呈している。

それらの課題を解決し、子どもたちの望ましい成長を促すためには、学校と家庭・地域が一体となって取組を推進していく必要がある。しかし、地域コミュニティの弱体化に加え、つながりや支え合いの希薄化などにより、本来あるべき地域の教育力が低下してきている。また、子どもの貧困や子育てに不安をもつ保護者の増加など、家庭環境も大きく変化している。そのため、規範意識や他者とのコミュニケーション力が十分に育たず、いじめ等の問題行動の要因の一つになっている。

これらの課題は、学校現場のみならず社会総掛かりで対応する必要がある。望ましい子どもの育成及び、生徒指導上の課題へ対応するための地域基盤を再構築する取組が求められている。

また、「小1プロブレム」「中1ギャップ」と呼ばれる異校種間の接続上の課題も依然として存在する。子どもたちが入学時にうまく学校に適應できるようにするためにも、長いスパンで、同じベクトルで子どもたちの成長を積み上げていくためにも、異校種間の連携をより一層推進する必要がある。

校長は、地域の核としての学校の在り方を学校運営の基盤に位置付け、家庭・地域等との連携、異校種間の連携、それぞれの意味と役割を十分に自覚し、より円滑な接続や教育環境づくりを推進していく必要がある。

本分科会では、校長のリーダーシップの下、子ども一人一人の将来を見据え、家庭・地域等との連携や異校種間の円滑な接続を推進するための具体的な方策と成果を明らかにする。

■ 研究の視点 ■

(1) 家庭・地域等と連携し、特色ある教育活動を展開する学校づくりの推進

これまでも学校は、教育資源を有効に活用しながら充実した教育活動を展開し「開かれた学校」づくりに取り組んできた。複雑化・多様化する子どもたちを取り巻く課題を解決していくためには、さらに一歩踏み込んで、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換が必要である。そのためには、その地域に根ざした特色ある教育課程を編成し、地域と共に連携・協働し教育活動を推進していくことが求められている。

校長は、学校と家庭・地域等との連携・協働の関係を重視するとともに、教育内容と教育活動に必要な人的・物的資源等を地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に取り組むことができる教育課程を編成していく必要がある。

このような視点に立ち、家庭や地域等との相互理解や連携・協働を深め、特色ある教育活動を展開する上での、校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

(2) 成長の連続性を生かした異校種間接続の推進

子どもたちの成長は、それぞれの校種で完結させるのではなく、常に成長の積み上げを図っていかなければならない。

そのためには、それぞれの校種での「切れ目なく、線をつながる」ような教育活動が必要になってくる。それぞれの相互理解と、成長を連続させるための具体的な取組を推進することで「小1プロブレム」「中1ギャップ」といった課題も解決されていく。校長は、長期的な展望に立ち、子どもたちが各学校段階において、自身の能力を十分に発揮できるように、円滑な接続をより一層推進しなければならない。

このような視点に立ち、異校種間の成長の連続性を重視し、円滑な接続を推進する上での、校長の果たすべき役割と指導性を究明する。

研究
発表

連携・接続の推進に向けた「ビジョン共有」と「環境づくり」における校長の役割と指導性

釧路地区 白糠町立茶路小中学校 大西 展史

I 趣 旨

多様な教育課題を解決し、新しい社会に生きる子どもを育てていくためには、学校が家庭・地域との連携や異校種間接続を一体的に推進し、総がかりで教育課程の改善を進めていくことが求められている。そうした中、道小教育研究大会第13分科会では、これまでの取組の中で次のような成果や課題を明らかにしてきている。

- 連携・接続に向けた基盤づくりとして、経営方針や教育活動について積極的に情報発信していくとともに、地域や保護者の思いや願いを取り入れる取組が大切になってくること
- 地域住民や保護者、異校種との「目標や活動意義の共有化」に向けた方策を具体化していくこととともに、組織的・継続的な体制構築に向けて教育行政との具体的な道筋を進めていくことが課題となること
- 多忙感・負担感を伴わない継続した取組を考慮しながら教職員の意識改革を図っていくこととともに、学校と家庭・地域がそれぞれに「Win-Winの関係」になる取組を進めていくこと

これらを踏まえ、釧路校長会では、校長会組織及び行政・関係機関との連携を重視した実効性・波及性のある取組を進め、管内の現状や時代の要請にあった「連携・接続」の在り方と校長の果たすべき役割や指導性について明らかにしていく。

II 研究の概要

1 研究のねらい

連携・接続の推進に係る管内小学校の現状を把握するとともに、推進の鍵となる二つの要素(①ビジョン共有、②環境づくり)に即して校長の取組事例を掘り起こし、家庭・地域等との連携や異校種間接続の充実に向けた今後の在り方を追究する。

2 研究内容

(1) 実態把握

学校における連携・接続の現状や課題を明らかにするため、釧路管内各小学校・義務教育学校(30校)の校長を対象にアンケート調査を行った。(平成30年12月実施)

〔調査内容〕

- 「家庭・地域等との連携・協働」に関する取組状況
- 「異校種間の連携・接続」に関する取組状況
- 連携・接続のそれぞれにおいて、推進上の課題と感じている事項(自由記述)

〔アンケート調査の結果より〕

① 「家庭・地域等との連携・協働」に関して

各学校において、地域と連携した教育活動が積極的に実践されているが、それについて評価し、教職員や保護者、地域住民等で共有する工夫が施されている割合は高くない。また、外部との協働を促進する部署を組織している学校の割合は低く、特に規模の小さな学校では、コーディネーター的役割を整備できるような体制に至っていないことが窺える。校長の記述回答からは、従来からある地域連携活動を踏襲的に継続していくのではなく、地域関係者の思いや願いを反映し、カリキュラム・マネジメントの視点から再構築していく必要性が挙げられている。連携・協働の関係者が目標を共有し、一体となった取組を進めていくために、校長には地域連携活動の意義・内容について見直し、経営ビジョンや地域連携に関する情報発信を工夫するなど、地域の実情を踏まえた推進体制をリードしていくことが求められている。

② 「異校種間の連携・接続」について

多くの小学校において、中学校との合同研修会や乗り入れ授業の取組を行うなど、連携の促進に向けた体制づくりを進めているが、系統性・連続性のあるカリキュラムの作成や共通理解に基づく指導実践までには至っていないことが窺える。また、校長の記述回答からは、「連携・接続を機能させていく校長間の意思共有や教職員の交流機会の促進」「義務教育9年間で児童生徒に育成したい力や指導計画レベルの協議」「CS制度の推進を通じた小中連携・接続の機能の強化」「教育活動の整理と教職員の業務改善の必要性」などが課題として挙げられている。校長には、小中の系統性・連続性のある教育課程の編成に結び付く取組をデザインし、教職員が同じ目標に向かって、やりがいを感じながら活動を推進できるような体制づくりと働きかけが求められている。

(2) 実践事例

調査から、釧路管内においても、地域と目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働した取組を再構築していくことが課題となっている。また、義務教育9年間を通じて子どもに培うべき資質・能力を校種間で共有し、連続した教育を推進する体制を整備するとともに、連携・接続に向けた意識改革を図っていくことが求められる。そこで、連携・接続を推進する鍵と考える二つの要素(ビジョン共有、環境づくり)に即して、管内における実効性・波及性のある校長の取組をもとに、連携・接続の在り方と校長の役割・指導性を検討する。

☆ビジョン共有

連携・接続の推進に向けて、取り組むべき課題を明確にし、実現のシナリオを描き、学校組織や関係者との共有を図る校長の役割と指導性

☆環境づくり

連携・接続の推進に向けて、学校内外の資源を効果的に生かすため、学校の組織づくりや環境整備、外部との協働ネットワークを築く校長の役割と指導性

視点1 家庭・地域等と連携し、特色ある教育活動を展開する学校づくりの推進

事例①<A町の実践>

「地域に根ざした教育を支援する体制の構築」

社会総がかりで人を育む体制を構築し、ふるさとに誇りをもち、生涯にわたり心豊かに学び続ける教育の推進を基本方針とし、地域との相互理解を図った地域連携活動の実現に向け、平成30年度にB小学校がコミュニティ・スクール(CS)を先行して実施することとなった。

<ビジョン共有>

校長は、CSを通して、長年継続されてきた地域連携活動のとらえ直しを図り、地域住民と学校にとって意義ある活動へと価値付けることにより、教育活動としての質を高め、持続可能な活動へ育てることに取り組んだ。

～主な取組～

- ・CSにおいて、地域に根ざした教育の必要性を校長が語り、地域のよさを生かし、地域と連携・協働した教育活動の推進に向けた基本デザインを提案した。
- ・ふるさとに誇りをもち子どもを育むためのスローガンをCSのワークショップで協議し、ランドデザインに組み入れたことで相互理解が高まった。

<環境づくり>

校長は、「地域とともにある学校」の実現に向け、教職員や地域住民の意識改善の場を設定して、活動の意義や内容をとらえ直すとともに、「社会に開かれた教育

課程」の具現化に向けた取組を進めた。

～主な取組～

- ・CSに関する教職員アンケートをもとに地域連携活動に対する願いを地域住民に説明することにより、趣旨に沿って地域の支援が得られるようになった。
- ・従来からある地域連携活動の教育課程上の位置付けを明確にするよう担当者に働きかけ、指導計画を見直したことにより、教職員の意識が高まるとともに、活動の価値について地域住民と共有することができた。

事例②<C村の実践>

「地域連携に向けた小・中学校の一体的取組」

C村では、平成30年度よりCS制度が導入され、既存の学校支援地域本部事業の組織を生かしながら、関係者による「熟議」と学校・地域の「一致」した取組を重視し、「精度」を高める活動を推進している。地域連携の充実に向け、校長会ネットワークを生かし、学校間の意思共有を図る中で、地域内の一体的な取組を進めている。

<ビジョン共有>

校長は、学校経営推進のランドデザインを地域と共有することを重視し、校長会が中心となって、その周知の在り方を検討し、共通の取組を実践した。

～主な取組～

- ・それぞれの学校のランドデザインを校長会で共有し、分かりやすく焦点化して保護者等に周知したことによって、中学校区による学校運営協議会を通じた地域全体での課題・目標の共有が進んだ。
- ・ランドデザイン作成に教職員を参画させたことによって、教職員の地域連携やカリキュラム・マネジメントに対する理解が深まった。

<環境づくり>

校長は、小中の校種間連携やPTAの連携の取組をリードしながら組織し、地域人材や校内CSコーディネーターが中心となった取組への橋渡しを図った。

～主な取組～

- ・小中合同研修会を通して、生活実態調査を小中共同実施したことによって、生活習慣の確立や情報メディアの対応等に関する取組が推進された。
- ・各地区のCSの取組を校長会で共有することにより、相互の参考となり、効果的な事例が広がりを見せるようになった。

視点2 成長の連続性を生かした異校種間接続の推進

事例③<D町の実践>

「目指す成長の姿を明確にした小中連携・接続の推進」

D町では、「異校種間連携の充実」を掲げ、幼保及び高等学校も含めた連携を推進している。3地区(北部、

南部、山間部)にそれぞれ小1校、中1校という特色を生かし、平成30年度から全町で推進しているCSの取組を生かしながら、地域の実態に応じた異校種間の連携の充実を図っている。

<ビジョン共有>

校長は、学力の二極化や自己肯定感が低いという児童生徒の実態を踏まえ、小中連携の充実に向けたランドデザインを提案し、小・中学校が同じ目標をもって教育活動を推進する取組をリードした。

～主な取組～

- ・社会人として自立した人を育てるための「目指す大人像」と9年間で育む力を具体化したことで、教員が連携・接続のイメージを共有することができた。(E小)

- ・「授業改善等支援事業(道教委)」を活用し、小中連携を踏まえた学力向上策を議論することで、ミドルリーダーに9年間を見通した授業改善の気運が高まった。

<環境づくり>

校長は、小中連携・接続の促進に向けて校内体制を整備し、協力体制の構築をリードした。

～主な取組～

- ・小中合同研修の機会を計画的に設定し、保育所・幼稚園及び高等学校を含めた教職員間の情報交流や協議を位置付けることで、異校種間で連携して子どもたちを育てるという意識が向上した。(D小、F小)
- ・校内に特別委員会「小中連携促進委員会」を組織し、「小中連携コーディネーター」を指名することで役割分担や具体的な取組が明確になった。(F小)

事例④<G町の実践>

「連続した教育課程の実現に向けた教職員の意識改革」

G町では、平成25年度より積み上げてきた小中一貫教育に向けた準備の取組を土台とし、平成30年度から全町で小中一貫教育校としての実践がスタートした。校長会は、教育委員会、教育研究所等と連携して、小中一貫教育の推進に向けた学校体制の整備にあたり、小中9年間の系統性や連続性を生かした指導の充実に向けて、教職員の意識改革と実践力向上を図る取組を進めている。

<ビジョン共有>

校長は、小中一貫教育の推進に向けて、課題となる事項と実現に向けた道筋を教職員に対して示し、組織の機能を生かして教職員の共通理解・共通実践を促進した。

～主な取組～

- ・一貫教育の推進ビジョンを早期段階で提示することによって、教職員の経営参画意識が高まり、「もっとこうしたい」と考える教職員が増えた。(H学園)
- ・教職員によるワークショップ型協議を通して、教育活

動や業務運営を整理することにより、一貫教育の取組が負担感なく組織的に進むようになった。(I小中)

<環境づくり>

校長は、町教育研究所の事業と連携して、年に5回の「小中一貫教育推進の日」を活用し、小・中学校の系統性や連続性のあるカリキュラム等を教職員が見通しをもって検討できるような環境づくりをリードした。

～主な取組～

- ・全教職員が参画する組織体制を町全体で整備したことによって、小中の合同研修会の時間が保障され、生徒理解やカリキュラムの作成等が進んだ。
- ・校長が講師となり、夕打ちでの「ミニ研修会」を設定したことで、中学校進学後の姿を見通したスキルの共有化を図ることができた。(G小)

Ⅲ ま と め

1 成 果

成果を上げている事例に共通する校長の役割や指導性として、次のようなポイントを確認することができた。

- ◆関係者の意識を高めていくためには、連携・接続の取組に意味をもたせる「とらえ直し」を図るとともに、経営のランドデザインや実現に向けた工程を分かりやすく示していくことが効果的であること。
- ◆関係者の思いや願いを積極的に反映させる「場」を整備し、地域や学校の実態に応じた取組への関わらせ方を調整していくことによって、取組が持続可能なものとなっていくこと。
- ◆関係機関との連絡を調整し、校長会の横のつながりを機能させることによって、連携・接続の取組は波及性を高め、より組織的なものとなり、学校単独では困難な課題の解決に結び付けることができること。

2 課 題

連携・接続をより実りあるものとしていくために、次の視点が引き続き取組の鍵になってくると考える。

- ◆地域・家庭等との連携と異校種間の接続の推進を独立したものとしてではなく、一体的なものとしてとらえ、広い視野と中長期的な展望をもち、地域の実情を踏まえた推進の在り方を模索していくこと。
- ◆校長として、様々な人に働きかける姿勢をもち、連携力の向上を図る人材育成の取組とマネジメント機能の強化を通して、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた協働体制を確固たるものとしていくこと。
- ◆学校運営を教育効果の観点から総合的にとらえ、連携・接続の推進に向けた取組を教育活動の整理や業務改善と併せて進め、多忙感・負担感の解消を図ること。